

## 企画提案書類 作成要領

### 1 提出書類

提出書類、様式及び提出部数は次表のとおりとする。

提出書類の名称	様式	提出部数	注意事項
① 企画応募書	様式1	1部	
② 企画提案書	自由	6部	※1
③ 経費積算書	自由	6部	※2
④ 事業実施体制及び同種事業実績	様式2	6部	
⑤ 提出者（提出団体）の概要が分かる資料	自由	1部	※3
⑥ 直近3か年の決算報告書	—	1部	
⑦ 社会的価値の実現に資する取組に関する申告書及び申告内容に係る関係資料	様式3	1部	※4

（注意事項）

- ※1 A4用紙に横書き（要ページ番号）とすること。ただし、イメージ図などを記載する場合、A3判の用紙をA4判サイズに折りたたみ挿入することは可とする。  
必要に応じて、図表・絵等を用いて分かりやすく記載の上、左上をホチキス等でとめること。
- ※2 業務の実施に係る見積額の内訳がわかるように項目ごとに記述すること。見積額には、消費税及び地方消費税の額も記載すること。
- ※3 既存の資料で可とする。
- ※4 応募要件ではない。

## 2 企画提案のポイント

### (1) 「企画提案書（様式自由）」について

貴社の業務の進め方等について、次の事項を参考に御提案ください。

項目	提案内容
1. 業務全体の方針・進め方	<p>(1) 業務全体の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務を進める上での基本的な考え方やねらい、特に重点を置く点、特徴、アピールポイント等について、具体的に記載すること。</li> </ul> <p>(2) 業務実施の工程（プロセス）及びスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務全体の工程（プロセス）及びスケジュール（契約予定の2024年5月中下旬から2025年3月21日の間）について記載すること。</li> </ul>
2. 調査業務内容	<p>(1) プロジェクト管理</p> <p>ア プロジェクト全体のマネジメント</p> <p>愛知県農業水産局農政部農業経営課農業イノベーション推進室（以下、「推進室」という）、愛知県農業総合試験場（以下、「農総試」という）との打合せを定期的に行い（月1～2回程度を想定）、プロジェクト全体の計画調整、進捗管理等のマネジメントを行う。</p> <p>イ 共同研究開発課題の推進支援</p> <p>農総試と2022年度に選定した企業等による個別の共同研究開発課題（以下、「課題」という）について、研究開発から社会実装に向けた支援を行う。（課題の一覧は別紙参照）</p> <p>ウ 社会実装に向けた事業化支援</p> <p>製品化やサービス開発などの社会実装に向けて、企業等の意向を把握し、それぞれの段階に応じて必要な支援を行う。</p> <p>エ 取組内容や成果の発信</p> <p>各課題の取組内容や成果について、報告会やイベント等を企画、開催し、積極的に情報発信する。主催行事の開催にあたっては、2024年開業予定の「STATION Ai」の活用を検討する。また、WEBサイトを整備、運営し、ポータルサイトとしての機能を持たせる。</p> <p>(2) オープンイノベーションの推進体制強化に関するセミナー開催等</p> <p>農総試のオープンイノベーション推進体制を強化することを目的に、主に農総試研究員を対象とした人材育成に関するセミナーやワークショップなどを企画し、開催を調整する（2～3か月に1回程度を想定）。</p> <p>(3) 更なるイノベーション創出に向けたシーズ及びマッチング手法の調査</p> <p>今後も継続的にイノベーション創出により農業分野の課題を解決するため、本県の農業現場の課題に対応しうる新たなアイデアや技術等をもつ企業等のシーズを調査し、2025年以降に取り組む共同研究開発テーマについて整理する。併せて、魅力あるスタートアップ企業等を広く募集し、農総試との共同研究の成立へと導く効果的なマッチング手法について</p>

	<p>て、他の自治体や民間の事例を収集し、整理する。</p> <p>(4) その他</p> <p>ア 県との調整</p> <p>(1) から (3) の業務の実施にあたっては、計画段階から県と随時打合せを行い、県の指示に従いながら実施すること。また、打合せのための資料作成及び議事録等の作成を行うこと。会議等の開催にあたっては、対面、オンライン会議のいずれの場合であっても対応すること。</p> <p>イ 謝金等の支払</p> <p>(1) から (3) の業務において、有識者等への謝金や旅費の支払いが発生した場合は、適切かつ遅延なく執行すること。</p> <p>ウ その他</p> <p>(1) から (3) に明記のない事項であっても、本事業の目的達成のために必要な事項については、県と協議の上、対応すること</p>
3. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貴社の知見・ノウハウを活用し、その他本業務をより効果的に実施するための追加事項について、具体的に記載すること。</li> </ul>

(2) 「事業実施体制及び同種事業実績（様式2）」について

項目	記載内容
1. 事業実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本業務を実施する総括責任者及び業務担当者の氏名、所属・職名、実施体制などについて、詳細に記載すること。</li> </ul>
2. 同種事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本業務に類似または関連する業務の実績がある場合は、過去5年間（2019～2023年度）の実績について簡潔に記載すること。</li> </ul>